

## 修士論文概要

マラウイ農村社会における開発援助アプローチによる住民組織化のメカニズム

青木 道裕

### 1. 研究の目的と方法

本論文の目的は、マラウイにおいて開発援助プロジェクトなど外部からの働きかけや影響を受けて住民組織が形成される場合、(1)どのようなメカニズムで組織が形成されているのか、(2)組織された住民組織が地域社会における伝統的な活動単位とどう異なるのか、を明らかにすることである。開発援助の現場では、開発援助プロジェクトにおいて地域住民の参加を促すために住民を組織化する、もしくは住民組織を利用するというアプローチが多く見られる。筆者が青年海外協力隊員として派遣され、その後も NGO に所属して活動を行っているマラウイ共和国（以下、マラウイ）においても、農村地域でのグループ活動の推奨が政府や援助機関の主導で行われている。そのため、ビレッジセービングを行うグループや、米など特定の農産物を共同販売するための農民組合など、数多くの住民組織が地域社会に存在する。

しかし、そういった開発援助プロジェクトの枠組みの中で組織化されたグループの活動が、地域社会、そして活動に参加する現地住民たちに持続的な成果をもたらしていないケースも多い。筆者も自身の経験を通して、プロジェクトに参加するグループの活動が活発化しない、または活動が停滞して組織が機能しなくなるという事例を多く見てきた。また、プロジェクトの活動に参加するグループと参加できない地域住民との間に摩擦や確執が生じて、グループの活動が妨害されるという事例も開発援助の現場では見られる。これは、グループを対象として開発援助を行う上で必ず直面する「排除性」の問題が表面化したものであると言える。

開発援助プロジェクトの働きかけによって形成された組織の脆弱性や排除性に関する問題の原因は1つではなく、複数の要因が絡み合っていることが考えられるが、本論文では、開発援助プロジェクトへの参加において形成された組織と、地域社会の実情との乖離に焦点を当てる。

今回、研究事例として、実際にマラウイにおいて開発援助プロジェクトの影響を受けて形成された住民組織がどのような経緯を持って組織され、成員を構成しているのかを調査した。それにより、プロジェクトが設定する住民組織の条件と、地域社会における伝統的な活動単位との差異を明らかにし、開発援助プロジェクトにおいて住民組織を形成する場合、本来の地域社会にある伝統的な活動単位を超えた組織化が促され、組織活動において必要なメンバー間の信頼や協力関係が合理的に構築できないといった、社会的な取引費用の大きいグループ形成を促している可能性を検証した。

## 2. 論文の構成

### 第1章 研究の概要

#### 第1節 研究の背景と問題意識

#### 第2節 研究の目的

#### 第3節 論文の構成

### 第2章 マラウイにおける地域社会構造の特徴

#### 第1節 国の概要

#### 第2節 マラウイの地域社会構造と地方行政システム

#### 第3節 マラウイにおける伝統的な活動単位

### 第3章 開発援助による住民組織化と地域社会の関係

#### 第1節 住民組織の定義

#### 第2節 開発援助プロジェクトにおける住民組織の持つ役割

#### 第3節 地域住民の視点から見る開発組織参加のインセンティブ

#### 第4節 開発援助における住民組織化の問題点とその議論

### 第4章 マラウイにおける住民組織の事例調査

#### 第1節 調査概観

##### (1) 調査対象グループの選定

##### (2) OVOP プロジェクトの概要

##### (3) COMSIP の概要

#### 第2節 調査方法

#### 第3節 調査結果

### 第5章 事例調査結果による全体考察

#### 第1節 OVOPプロジェクトと COMSIP の比較による考察

#### 第2節 内発的・外発的という視点での組織化の考察

#### 第3節 組織形成時に社会的な環境が与える影響に関する考察

#### 第4節 各調査項目による考察

### 第6章 結論

#### 【図表一覧】

#### 【参考文献リスト】

謝辞

### 3. 論文の概要

本論文は全 6 章で構成されている。第 1 章では、研究の背景と問題意識、研究の目的を明らかにし、論文全体の構成を示している。

第 2 章では、マラウイに関する基本情報を基に地域社会の現状を示している。続いて、マラウイの村落地域における伝統的な社会構造と地方行政システムについて述べている。マラウイの村落地域では、歴史的な部族の流れを汲む伝統的な社会構造に基づいて地方行政システムが構築されており、地方行政と伝統的な社会構造がお互いに協力しながら、地域レベルでの政策決定や政府主導のプログラムの実施を行っていることが明らかとなった。

そして、今回の事例調査において考察の枠組みとなる、マラウイの地域社会における住民の伝統的な活動単位について述べている。マラウイの地域社会では、農作業において親族関係者や近隣の親しい友人を通じて相互扶助の関係が築かれており、共同で事業を実施する場合には、兄弟などの親族関係者において実施される傾向が強いことが伺えた。

第 3 章では、本論文における「住民組織」の定義を示している。本論文では、社会組織と開発組織という分類を住民組織の定義に当てはめ、共通した一定地域に属して生活を営む集団の中で、開発援助プロジェクトの介入によって開発組織が形成される場合、その経緯やメンバーの構成が既存の社会組織とどう異なるのかという視点から検討することで、開発援助アプローチによる住民組織化のメカニズムを考察している。

続いて、開発援助プロジェクトにおける住民組織の役割を整理している。開発援助という脈絡でドナーが組織化を働きかける場合には、「効率のための組織化」「公正のための組織化」「エンパワーメントのための組織化」という 3 つの一般的な組織化の機能に加えて、もう 1 つ別のドナー自身のための機能として「援助の受け皿作りのための組織化」が存在する。これは、プロジェクトの運営コストをできる限り抑え、かつその効果を最大発揮するといったドナー側の都合、援助する際の必要性により組織作りが求められていることを述べている。

続いて、地域住民が開発援助実施者の促す組織に参加する目的をインセンティブの獲得という視点から述べ、最後に、開発援助における住民組織化の問題点を「排除性の問題」「継続性の問題」「地域社会との乖離の問題」の 3 つに整理して示している。

第 4 章では、事例調査について述べている。事例調査では、外部ドナーがマラウイ政府に協力する形で実施されている国家事業である、**One Village One Product Programme** と **Community Saving and Investment Promotion** を取り上げ、この 2 つのプロジェクトに参加している 10 グループを対象として調査を行った。調査内容は、その組織が結成された背景、またどの様にメンバーが構成されていったのかという点を中心に、組織形成までの経緯、組織を構成するメンバー個々人の情報について、質問票を基に半構造化インタビューを実施した。

この第 4 章では、上記の 2 つのプロジェクトの概要を示し、それぞれのプロジェクトにおいてグループの組織化が進められている背景、実際の登録手続き方法、グループ形成においてどの

ようにサポートをしているのかについて述べている。そして、具体的な調査方法、事例調査の結果を対象グループごとに整理して示している。

第5章では、事例調査の結果を基に全体考察を行い、対象とした2つのプロジェクトによる比較や、組織形成における内発的または外発的という視点での特徴、社会的環境が与える影響などについて考察している。

One Village One Product Programme と Community Saving and Investment Promotion の2つのプロジェクトの比較による考察では、対象となったグループの組織化のプロセスの違いから、地域住民の側が、プロジェクトの設計や方針に合わせた組織化を行っていることが伺われた。

内発的または外発的という視点での組織化の考察では、地域社会において開発組織が形成される時、内発的に組織化が行われる場合には、伝統的な活動単位である社会組織の持つ活動範囲や、近隣に住む親族といった構成員が適応される傾向が強くなる。一方、開発援助プロジェクトにより外発的に組織化が行われる場合には、その活動範囲が社会組織よりも大きな範囲で設定され、組織を構成するメンバーも社会組織の単位を超えた大きな枠組みの中で設定されるということが調査によって明らかになった。

組織形成時に社会的な環境が与える影響についての考察では、内発的な組織を通じての活動においては、構成員の中で共通の基盤となっている日常生活における習慣や、地域社会において共通の立場に置かれているからこそ理解し合えるという仲間意識といった要因が組織活動に反映され、活動の目的や活動内容の決定に強く影響を与える傾向があることが明らかとなった。

第6章では、本論文の結論と、本論文を通しての開発援助プロジェクトにおける住民組織化への提言を述べている。

結論として、開発援助プロジェクトにおける住民組織化は、本来の地域社会において相互扶助を築くことのできる伝統的な活動単位である社会組織とは異なる、支援を受けるための組織化のメカニズムが働き、メンバー間の信頼や協力関係が合理的に構築できないとった社会的な取引費用の大きい開発組織の形成を促してしまう。また、プロジェクト実施者が提示する参加条件に対して参加できない地域住民は初めから排除されることとなり、さらに組織活動に対する信頼や協力といった取引費用が増大することで、参加したメンバーが活動を継続しにくいという結果を引き起こすことが明らかとなった。

そして、開発援助プロジェクトを通して、住民組織による持続的な開発活動を根付かせることを目的とするのであれば、地域社会にある住民の日常の活動形態に即した組織化を促すことができる様な条件、アプローチを整えることが重要であることを、本論文の提言として指摘している。